別記様式第11の3（裏面）

注　意　事　項

1　この申請書は、③欄に記載した雇入年月日又は事業開始年月日の翌日から起算して1箇月以内に申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所の長に提出すること。

2　この申請書には、受給資格証を添えること。

3　雇用された受給資格者にあつては、①から⑩までの欄に記入し、事業を開始した受給資格者にあつては、①から③まで及び⑩の欄に記載すること。

4　申請は正しくすること。偽りの記載をして提出した場合には、以後、失業者の退職手当を受けることができなくなるばかりでなく、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また詐欺罪として処罰されることがある。

5　⑧欄は、該当する記号を○で囲むこと。また、「ロ　定めあり」を○で囲んだ場合には、その雇用期間を具体的に記載するとともに、契約更新条項の有無及び1年を超えて雇用する見込みの有無について該当するものの記号をそれぞれ○で囲むこと。

6　⑩欄は該当する記号を○で囲むこと。

7　事業主は、⑨欄の証明を行うとともに、速やかに雇用保険被保険者資格取得届の提出を行うこと。

8　事業主が偽りの証明をした場合には、不正に受給した者と連帯して、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また詐欺罪として処罰されることがある。

9　※印欄には、記載しないこと。

※　公　共　職　業　安　定　所　記　載　欄